



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 東京特殊電線株式会社
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 義博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,924	16.3	2,615	29.5	2,571	23.1	1,994	11.5
29年3月期	16,273	0.8	2,019	33.5	2,089	12.7	2,252	95.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,799百万円 (31.3%) 29年3月期 2,132百万円 (125.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	293.62		20.1	13.0	13.8
29年3月期	331.57		28.6	11.5	12.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 8百万円 29年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,928	11,916	52.9	1,630.55
29年3月期	18,778	9,624	46.5	1,286.52

(参考) 自己資本 30年3月期 11,073百万円 29年3月期 8,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

平成30年6月29日提出予定の有価証券報告書での開示を予定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		30.00	40.00	271	12.1	3.4
30年3月期		20.00		40.00	60.00	407	20.4	4.1
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		22.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.2	2,300	12.1	2,250	12.5	1,820	8.7	267.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,808,788 株	29年3月期	6,808,788 株
期末自己株式数	30年3月期	17,492 株	29年3月期	17,027 株
期中平均株式数	30年3月期	6,791,451 株	29年3月期	6,791,952 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,761	13.6	1,883	42.6	1,867	39.5	1,722	37.3
29年3月期	7,711	17.2	1,320	80.2	1,338	16.7	2,748	100.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	253.47	
29年3月期	404.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,392	8,729	65.2	1,284.52
29年3月期	11,974	7,354	61.4	1,082.10

(参考) 自己資本 30年3月期 8,729百万円 29年3月期 7,354百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績等の概況 (3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	11
役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、米国及び欧州の景気は回復が続きましたが、中国及びアジア新興国経済の先行き、米国政権の政策の不確実性、並びに金融市場の変動による影響等の懸念を抱えた状況で推移しました。

国内は、堅調な企業業績により雇用環境等が改善され、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、中期経営計画の事業方針に基づき主力製品の拡販を行うとともに、特長ある技術力を活かした新製品の開発、新規顧客の開拓、生産体制の構築に経営資源を投入し、売上拡大に注力してまいりました。また、損益重視の重点施策として、品質、コスト、納期の追求、並びに原価低減、棚卸資産の削減を推進することにより収益力の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、国内、並びに海外子会社の受注量増加により、前期比2,650百万円増加し18,924百万円となりました。

営業利益は、インドネシア子会社の工場火災の影響がありましたが、線材加工品等の高付加価値製品の拡販、並びに生産性向上及び原価低減活動を積極的に推進したことにより、前期比595百万円増加し2,615百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益42百万円の減少、並びに為替差損85百万円がありましたが、営業利益の増加により前期比481百万円増加し2,571百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、インドネシア子会社の工場火災に係る保険金収入314百万円を特別利益に計上しましたが、同被害に係る災害による損失374百万円を特別損失に計上しており、また、法人税等調整額は前連結会計年度において1,074百万円の利益計上でしたが当連結会計年度は209百万円の利益計上に留まったことから、前期比257百万円減少し1,994百万円となりました。

当社グループは、「電線・デバイス事業」の単一セグメントとしておりますが、主力製品の概況は以下のとおりであります。

電線・ヒータ分野は、鉄道ケーブルは減少しましたが、自動車向けシート用ヒータ線、パソコン等の電源トランスに使用される三層絶縁電線等は堅調に推移しました。

デバイス分野は、線材加工品としてスマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブの売上が伸長し、同じく線材加工品であるスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤ、並びにプリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル、マイクロウェブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品等、全般的に好調に推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比で2,149百万円増加し20,928百万円、11.4%の増加となりました。流動資産は、1,506百万円増加し13,052百万円となりました。主な要因は、本業の好調による現金及び預金987百万円、受取手形及び売掛金422百万円の増加によるものであり、前連結会計年度末比13.0%の増加となりました。

固定資産は、643百万円増加し7,875百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産376百万円、生産設備を中心とした有形固定資産162百万円の増加によるものであり、前連結会計年度末比8.9%の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末比で142百万円減少し9,011百万円となりました。流動負債は、804百万円減少し4,999百万円となりました。主な要因は、本業の好調による支払手形及び買掛金の増加374百万円がありましたが、1年内返済予定の長期借入金1,113百万円の減少によるものであり、前連結会計年度末比13.9%の減少となりました。固定負債は、662百万円増加し4,012百万円となりました。主な要因は、長期借入金939百万円の増加によるものであり、前連結会計年度末比19.8%の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末比で2,292百万円増加し11,916百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1,654百万円の増加によるものであり、前連結会計年度末比23.8%の増加となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比6.4ポイント増の52.9%となりました。

(3) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

なお、為替レートについては、1ドル=110円を想定しております。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
18,500百万円	2,300百万円	2,250百万円	1,820百万円

上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371	4,359
受取手形及び売掛金	3,711	4,133
商品及び製品	515	583
仕掛品	385	435
原材料及び貯蔵品	463	504
未収入金	178	107
繰延税金資産	344	327
預け金	2,500	2,500
その他	85	110
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	11,546	13,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,626	7,584
機械装置及び運搬具	9,934	9,894
工具、器具及び備品	2,188	2,158
土地	1,188	1,187
リース資産	66	53
その他	29	203
減価償却累計額	△15,602	△15,487
有形固定資産合計	5,432	5,594
無形固定資産	36	66
投資その他の資産		
投資有価証券	829	875
繰延税金資産	789	1,165
退職給付に係る資産	9	14
その他	203	227
貸倒引当金	△68	△69
投資その他の資産合計	1,763	2,214
固定資産合計	7,232	7,875
資産合計	18,778	20,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,976	2,350
短期借入金	1,060	961
1年内返済予定の長期借入金	1,345	232
未払金	357	321
未払法人税等	339	324
未払費用	557	695
その他	167	112
流動負債合計	5,803	4,999
固定負債		
長期借入金	293	1,233
繰延税金負債	48	47
退職給付に係る負債	2,920	2,639
その他	88	92
固定負債合計	3,350	4,012
負債合計	9,154	9,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	8	23
利益剰余金	7,464	9,118
自己株式	△22	△23
株主資本合計	9,375	11,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	196
為替換算調整勘定	320	393
退職給付に係る調整累計額	△1,142	△560
その他の包括利益累計額合計	△638	29
非支配株主持分	886	842
純資産合計	9,624	11,916
負債純資産合計	18,778	20,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,273	18,924
売上原価	11,967	14,050
売上総利益	4,305	4,873
販売費及び一般管理費	2,286	2,258
営業利益	2,019	2,615
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	16	13
為替差益	16	—
持分法による投資利益	50	8
補助金収入	20	12
受取報奨金	—	15
有価物売却益	14	39
その他	22	21
営業外収益合計	145	116
営業外費用		
支払利息	62	53
為替差損	—	85
その他	12	20
営業外費用合計	74	159
経常利益	2,089	2,571
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	27	—
保険金収入	—	314
特別利益合計	29	315
特別損失		
固定資産除売却損	39	34
関係会社株式売却損	295	—
災害による損失	—	374
その他	0	—
特別損失合計	335	409
税金等調整前当期純利益	1,783	2,478
法人税、住民税及び事業税	483	556
法人税等調整額	△1,074	△209
法人税等合計	△590	347
当期純利益	2,374	2,131
非支配株主に帰属する当期純利益	122	137
親会社株主に帰属する当期純利益	2,252	1,994

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,374	2,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	5
為替換算調整勘定	△214	72
退職給付に係る調整額	71	582
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	7
その他の包括利益合計	△241	668
包括利益	2,132	2,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,995	2,649
非支配株主に係る包括利益	137	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	8	5,514	△22	7,425
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			2,252		2,252
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
持分法の適用範囲の変動			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,950	△0	1,950
当期末残高	1,925	8	7,464	△22	9,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80	737	△1,214	△396	769	7,798
当期変動額						
剰余金の配当				—		△271
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,252
自己株式の取得				—		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		0
持分法の適用範囲の変動				—		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	△416	71	△241	116	△124
当期変動額合計	102	△416	71	△241	116	1,825
当期末残高	183	320	△1,142	△638	886	9,624

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	8	7,464	△22	9,375
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
親会社株主に帰属する当期純利益			1,994		1,994
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	1,654	△1	1,667
当期末残高	1,925	23	9,118	△23	11,043

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	183	320	△1,142	△638	886	9,624
当期変動額						
剰余金の配当				—		△339
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,994
自己株式の取得				—		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		14
持分法の適用範囲の変動				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	72	582	668	△43	624
当期変動額合計	13	72	582	668	△43	2,292
当期末残高	196	393	△560	29	842	11,916

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価物売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた36百万円は、「有価物売却益」14百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286.52円	1,630.55円
1株当たり当期純利益金額	331.57円	293.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,252	1,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,252	1,994
普通株式の期中平均株式数(株)	6,791,952	6,791,451

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,624	11,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	886	842
(うち非支配株主持分(百万円))	(886)	(842)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,737	11,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,791,761	6,791,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(社外・常勤)

岡部 宗也

(現 古河電気工業株式会社 監査部長)

・退任予定監査役

松村 泰三

(現 監査役(非常勤))

(3) 就任及び退任予定日

平成30年6月28日